

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 シンポ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5903 URL <http://www.shinpo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 利明
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 水野 泰彦 TEL 052-776-2231
 定時株主総会開催予定日 平成26年9月19日 配当支払開始予定日 平成26年9月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,915	28.6	459	82.8	462	81.7	228	105.2
25年6月期	3,044	13.5	251	37.8	254	38.9	111	52.6

(注) 包括利益 26年6月期 278百万円 (21.1%) 25年6月期 229百万円 (491.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	40.31	—	8.6	12.9	11.7
25年6月期	19.64	—	4.6	7.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 ー百万円 25年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	3,781	2,748	72.7	485.67
25年6月期	3,373	2,527	74.9	446.54

(参考) 自己資本 26年6月期 2,748百万円 25年6月期 2,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	399	△155	△124	1,374
25年6月期	367	252	△198	1,252

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	50.9	2.3
26年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	67	29.8	2.6
27年6月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		29.2	

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,965	6.0	235	△0.2	235	△2.1	100	4.0	17.73
通期	4,082	4.3	500	8.9	502	8.8	232	2.1	41.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年6月期	6,140,850株	25年6月期	6,140,850株
26年6月期	480,822株	25年6月期	480,822株
26年6月期	5,660,028株	25年6月期	5,660,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年6月期の個別業績（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	3,859	27.0	489	78.3	492	78.4	260	158.7
25年6月期	3,038	12.8	274	36.4	276	34.4	100	7.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	45.95	—
25年6月期	17.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年6月期	3,755		2,778		74.0	490.85		
25年6月期	3,373		2,528		74.7	446.76		

(参考) 自己資本 26年6月期 2,778百万円 25年6月期 2,528百万円

2. 平成27年6月期の個別業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,881	2.4	233	△5.4	100	△2.3	17.80	
通期	3,925	1.7	498	1.2	232	△10.5	41.14	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復基調と政府による経済・金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善と消費税増税前の駆け込み需要による個人消費の増加により緩やかながら景気は回復基調で推移いたしました。一方で円安による、原油価格の高騰や原材料価格の上昇などにより、景気の先行きには依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界については、景気回復に伴い消費マインドの改善により一部回復の兆しはあるものの、原材料価格や水道光熱費などの上昇や、消費税増税に伴う消費マインド減退への懸念もあり、引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況下で、当社グループといたしましては、「安心感」・「親近感」・「信頼感」の3感を持ってお客様に役立つ存在を目指し販売強化に努めてまいりました。また、損益面につきましても、部品の改良や生産作業の効率化などが原価低減に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は3,915百万円(前期比28.6%増)、営業利益は459百万円(前期比82.8%増)、経常利益は462百万円(前期比81.7%増)となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損を33百万円計上しましたが、228百万円(前期比105.2%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、新たに設立したフードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めております。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、国内景気の緩やかな回復傾向は続くと思込まれ、原材料価格の上昇や、人材確保難などの厳しい経営環境が続くと想定されます。

焼肉業界におきましても、消費者の高級志向も高まってまいりましたが、消費者ニーズは多面に渡り、今後は、外食産業間の顧客獲得競争が更に続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループは、「繁盛店まるごとサポート」と銘打ってお客様のお役にたてるシンポ社員を育成し、そして世界シェアNo.1を確固たるものとするための物販強化に取り組んでまいります。そのためには、新製品・新システムの開発を実施、また経費の削減を図り、利益の出せる企業体質を構築してまいります。また、フードクロス・マネジメント株式会社が運営するレストラン事業においても、新メニューの開発、接客・サービスの更なる向上を目指してまいります。

次期の業績につきましては、売上高4,082百万円(前期比4.3%増)、営業利益500百万円(前期比8.9%増)、経常利益502百万円(前期比8.8%増)、当期純利益232百万円(前期比2.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(a)資産

当連結会計年度末の流動資産は2,477百万円となり、前連結会計年度末に比べ332百万円増加しました。この主な要因は、現金及び預金が213百万円、受取手形及び売掛金が106百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の固定資産は1,304百万円となり、前連結会計年度末と比べ75百万円増加しました。主な要因は、建物及び構築物が45百万円、投資有価証券が17百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は3,781百万円となり、前連結会計年度末と比べ408百万円増加しました。

(b)負債

当連結会計年度末の流動負債は841百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加しました。この主な要因は、未払法人税等が126百万円、未払金が68百万円増加した反面、短期借入金が100百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の固定負債は191百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金が38百万円増加したことによるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債は1,033百万円となり、前連結会計年度末と比べ186百万円増加しました。

(c)純資産

当連結会計年度末の純資産は2,748百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が171百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,374百万円(前期は1,252百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは399百万円(前期は367百万円増)の増加であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益427百万円、減価償却費35百万円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加132百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは155百万円(前期は252百万円増)の減少であります。主な資金の減少要因は、定期預金の預入による支出91百万円、有形固定資産の取得による支出73百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、124百万円(前期は198百万円減)の減少であります。主な資金の増加要因は、長期借入金による収入45百万円であります。また主な資金の減少要因は、短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払56百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第42期 平成24年6月期	第43期 平成25年6月期	第44期 平成26年6月期
自己資本比率 (%)	74.8	74.9	72.7%
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.3	42.8	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.6	177.2	306.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

なお、平成24年6月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の状況については記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の1つとして位置づけております。現在及び今後の事業収益をベースに、将来の事業展開や経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金の確保など、総合的に勘案し、利益還元を継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。この方針に基づき、純資産配当率を尺度とし、当面は同比率2～5%を目処に配当を実施したいと考えております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、本日発表の「剰余金の配当」でお知らせしたとおり1株につき12円の配当金を予定しております。また次期の配当金につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、1株につき12円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業内容について

当社グループの主要事業である無煙ロースターの製造販売事業については、平成13年9月に日本国内において、初めてBSE（牛海綿状脳症）に感染した牛が発見され、消費者の牛肉に対する不安感が増大したことから、当社グループの主力販売先である焼肉店が多大な影響を受けました。

その後、日本国内で発生したBSEの業績に与える影響は徐々に薄れてきております。平成15年12月に米国内においてもBSEに感染した牛が発見され、米国産牛肉の輸入禁止措置が平成18年7月まで講じられておりました。その結果、牛肉の価格は高騰し、焼肉店の経営環境は一段と厳しさを増しておりました。現状では、焼肉店は平成13年当時のような危機的な状態ではなく、消費者の牛肉志向が高まりつつありますが、将来の税制改正に伴い消費税率が引き上げられる場合には、焼肉店の新規出店や既存店の改装、異業種からの参入が減少することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、フードクロス・マネジメント株式会社が運営する飲食事業が業績不振の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループを取り巻く環境について

(a) 競合等の影響について

当社グループでは競合他社に打ち勝つために、品質の向上、メンテナンスサービスの充実に取り組み、より高い付加価値の製品、システムを販売してまいりますが、競合他社の中には低価格競争のみで販売拡充を図ろうとしているところもあります。また、素材原料の高騰による原価の上昇もあり、低価格化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 新製品開発への対応について

当社グループは、環境浄化を目指す企業として活動しております。そして、より高品質、高付加価値の製品、システム開発の創造を実現するために、常に技術と顧客ニーズを的確に把握し、魅力ある製品、システムの開発を行っておりますが、市場や業界のニーズの変化に適切な対応が出来なかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 製造物責任について

当社グループは、その事業および製品のため、社内で厳しい基準のもとに品質と信頼性の維持確保に努めておりますが、万が一製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。国内外ともPL保険に加入しておりますが、保険で対応出来ない程のコストが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 知的財産について

当社グループは長年にわたり、自社が製造する製品に関連する多数の特許および商標を保有し、もしくはその権利を取得しています。これらの特許および商標は、当社グループのこれまでの事業の成長にとって重要だったものであり、その重要性は今後も変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護出来ないこと、あるいは違法に侵害されることによって、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 保有株式について

当社グループは、上場および非上場の株式を保有しております。全般的かつ大幅な株価下落が生じた場合には、保有有価証券に評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

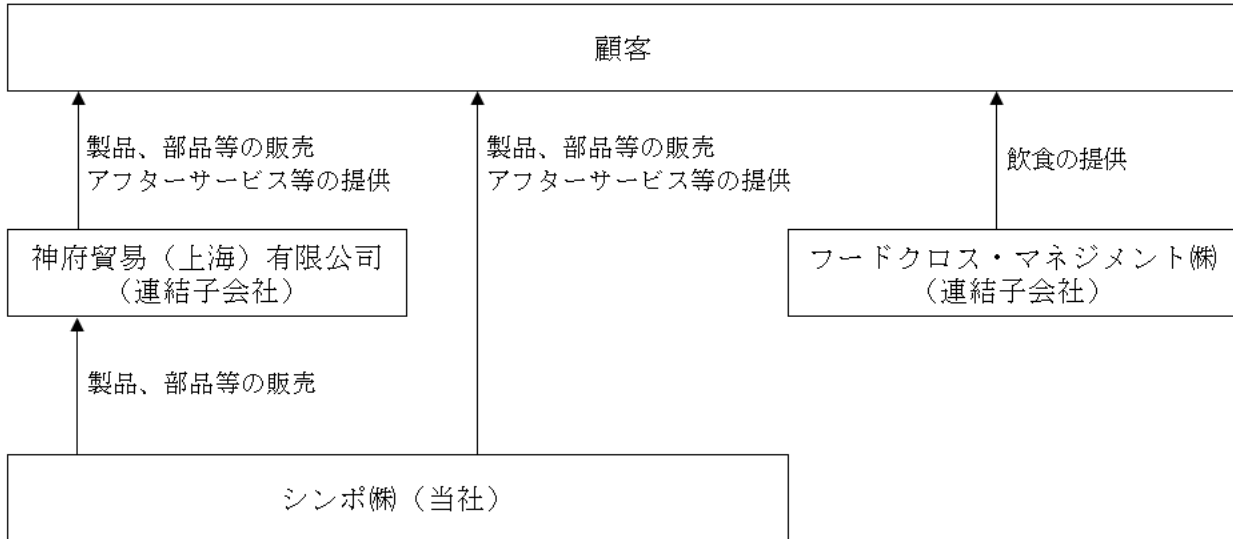
(f) 飲食事業について

飲食事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて臨時各種検査を実施しておりますが、法令違反等により営業禁止あるいは営業停止等を命じられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社1社により構成されており、無煙ロースター関連事業を主な事業として営んでおります。当社と神府貿易(上海)有限公司は、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を行っております。フードクロス・マネジメント株式会社は、飲食事業を営んでおります。

事業系統図は次のとおりであります。株式会社ヤクニック(持分法非適用関連会社)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、無煙ロースターの製造販売事業を通じて、「お客様の繁盛に役立つ企業」を経営理念とし、その理念のもとに常にお客様の視点から捉えた経営の実現を目指しております。

また、「お客様との信用、信頼関係を構築すること」が当社グループにおける営業活動の根幹を成すものと位置づけ、お客様からのニーズやお客様へのサービスに対し、より早くより的確にお応えすることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。そのためには、製造原価のコストダウンを図り、また販売費及び一般管理費の削減に努め、より付加価値の高い製品、サービスを提供することによって中長期的に売上高経常利益率を15%以上に高める努力をしております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」につきましても重要な指標と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループのメイン事業である無煙ロースター関連につきましては、機器のみの販売から脱却し、「繁盛店作り」をコンセプトとしたトータルシステムの提案・販売を行い、受注の拡充も図っております。

また、国内景気はまだまだ予断を許さない状況であり、外食産業も相当厳しい環境であることが予想されるため、当社グループは海外進出に重点を置き、海外市場の開拓を進めていく所存であります。

さらに、環境問題が取りざたされる昨今、臭気問題は大きな社会問題となっております。「環境浄化指向企業」として外部臭気処理システムの開発、製品化を実現いたしました。また、無煙ロースターの省エネ化、エコ化も併せて製品化を目指しております。今後もますます販売の拡充を図るとともに、更に視野を大きく広げ、色々な分野への進出を図っております。

(4) 会社の対処すべき課題

会社の対処すべき課題として当社グループは、お客様と二人三脚で繁盛店を作り上げてまいります。国内においては、火力を自動調整したり火力に応じて排気風量を可変制御するロースターの開発及び販売を実施してまいります。また、環境対策としては、空調室外機に取り付けることにより熱交換効率を上げ電気使用量を5～8%低減させる省エネ空調機器スーパーコンデンサーの販売を実施してまいります。海外においては、引き続き東南アジア諸国を中心に販売拡充を図っております。

また、子会社（フードクロス・マネジメント株式会社）が運営する飲食事業においては、メニュー開発、商品の品質や接客・サービスの向上に努めてまいります。また、コスト面におきましても引き続き更なるコストダウン、経費の削減を図り、利益の出る企業体質を構築する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,478,652	1,692,042
受取手形及び売掛金	401,034	507,570
商品及び製品	44,702	45,103
仕掛品	30,217	30,107
原材料及び貯蔵品	160,323	165,049
繰延税金資産	12,365	23,210
その他	17,971	14,629
流動資産合計	2,145,268	2,477,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 87,923	※2 133,683
機械装置及び運搬具（純額）	164	126
土地	※2 461,679	※2 461,679
リース資産（純額）	40,543	37,711
その他（純額）	58,235	65,420
有形固定資産合計	※1 648,545	※1 698,621
無形固定資産		
無形固定資産	6,823	14,875
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 432,881	※3 450,181
長期貸付金	6,200	5,000
その他	152,604	153,923
貸倒引当金	△18,581	△18,352
投資その他の資産合計	573,105	590,752
固定資産合計	1,228,474	1,304,249
資産合計	3,373,742	3,781,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,687	83,418
短期借入金	※2 220,000	※2 120,000
1年内返済予定の長期借入金	—	7,152
リース債務	11,671	14,199
未払金	190,828	259,242
未払法人税等	69,181	195,795
賞与引当金	13,520	19,500
役員賞与引当金	16,300	25,600
その他	121,253	116,777
流動負債合計	714,443	841,686
固定負債		
長期借入金	—	38,438
リース債務	35,077	38,076
繰延税金負債	11,558	7,905
退職給付引当金	16,205	—
役員退職慰労引当金	50,610	59,850
退職給付に係る負債	—	25,822
資産除去債務	3,483	6,352
その他	14,944	14,944
固定負債合計	131,878	191,389
負債合計	846,321	1,033,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,426,442	1,598,017
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,473,533	2,645,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,175	91,253
為替換算調整勘定	8,711	12,524
その他の包括利益累計額合計	53,887	103,777
純資産合計	2,527,420	2,748,886
負債純資産合計	3,373,742	3,781,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	3,044,872	3,915,228
売上原価	※4 1,883,564	※4 2,394,970
売上総利益	1,161,308	1,520,258
販売費及び一般管理費	※1,※2 910,103	※1,※2 1,061,076
営業利益	251,204	459,181
営業外収益		
受取利息	398	399
受取配当金	2,814	3,365
受取賃貸料	9,125	8,920
その他	3,671	1,328
営業外収益合計	16,010	14,012
営業外費用		
支払利息	2,072	1,302
投資事業組合運用損	5,632	4,904
不動産賃貸費用	5,039	4,151
為替差損	10	14
その他	—	528
営業外費用合計	12,754	10,902
経常利益	254,459	462,292
特別利益		
投資有価証券売却益	14,067	—
特別利益合計	14,067	—
特別損失		
投資有価証券売却損	46,042	—
固定資産除却損	※3 151	※3 644
投資有価証券評価損	—	33,661
その他	2,000	—
特別損失合計	48,194	34,306
税金等調整前当期純利益	220,332	427,986
法人税、住民税及び事業税	66,100	225,035
法人税等調整額	43,055	△25,224
法人税等合計	109,155	199,811
少数株主損益調整前当期純利益	111,176	228,175
当期純利益	111,176	228,175

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	111,176	228,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,214	46,077
為替換算調整勘定	5,159	3,813
その他の包括利益合計	118,374	49,890
包括利益	229,551	278,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	229,551	278,065
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,354,886	△188,090	2,401,990
当期変動額					
剰余金の配当			△39,620		△39,620
当期純利益			111,176		111,176
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	71,556	△13	71,543
当期末残高	639,307	595,887	1,426,442	△188,103	2,473,533

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△68,039	3,551	△64,487	2,337,503
当期変動額				
剰余金の配当				△39,620
当期純利益				111,176
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	113,214	5,159	118,374	118,374
当期変動額合計	113,214	5,159	118,374	189,917
当期末残高	45,175	8,711	53,887	2,527,420

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	639,307	595,887	1,426,442	△188,103	2,473,533
当期変動額					
剰余金の配当			△56,600		△56,600
当期純利益			228,175		228,175
自己株式の取得				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	171,574	－	171,574
当期末残高	639,307	595,887	1,598,017	△188,103	2,645,108

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	45,175	8,711	53,887	2,527,420
当期変動額				
剰余金の配当				△56,600
当期純利益				228,175
自己株式の取得				－
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,077	3,813	49,890	49,890
当期変動額合計	46,077	3,813	49,890	221,465
当期末残高	91,253	12,524	103,777	2,748,886

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	220,332	427,986
減価償却費	30,319	35,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,076	△228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,820	5,980
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,900	9,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,454	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,320	9,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	9,617
受取利息及び受取配当金	△3,212	△3,764
投資事業組合運用損益 (△は益)	5,632	4,904
支払利息	2,072	1,302
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	33,661
投資有価証券売却損益 (△は益)	31,975	—
固定資産除却損	151	644
為替差損益 (△は益)	10	14
売上債権の増減額 (△は増加)	108,897	△132,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△91,038	△2,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,030	10,611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,073	20,888
その他	54,170	48,068
小計	373,770	478,349
利息及び配当金の受取額	3,212	3,764
利息の支払額	△2,072	△1,302
法人税等の支払額	△7,685	△81,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	367,225	399,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△366,584	△480,624
定期預金の払戻による収入	362,483	389,601
有形固定資産の取得による支出	△12,667	△73,226
ゴルフ会員権の売却による収入	15,000	—
投資有価証券の売却による収入	246,737	—
貸付金の回収による収入	1,160	1,060
その他	6,548	7,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,677	△155,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,260,000	1,470,000
短期借入金の返済による支出	△1,410,000	△1,570,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△4,410
自己株式の取得による支出	△13	—
リース債務の返済による支出	△8,633	△13,663
配当金の支払額	△39,409	△56,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,055	△124,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,289	2,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,136	122,365
現金及び現金同等物の期首残高	827,387	1,252,524
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,252,524	※ 1,374,890

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

神府貿易（上海）有限公司

フードクロス・マネジメント株式会社

上記のうち、フードクロス・マネジメント株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社

株式会社ヤクニック

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、神府貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の平成26年3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b 商品、原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度から支給される金額を控除した額を、当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金として計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
	498,562千円	523,212千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物	40,388千円	37,679千円
土地	460,829	460,829
計	501,218	498,509

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	100,000千円	50,000千円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	一千円	0千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
給料及び賞与	294,050千円	344,118千円
役員報酬	102,390	108,408
賞与引当金繰入額	12,370	17,860
役員賞与引当金繰入額	16,300	25,600
退職給付費用	5,441	8,198
役員退職慰労引当金繰入額	9,320	9,240
貸倒引当金繰入額	△2,076	130

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	46,866千円	64,960千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
建物	一千円	644千円
工具、器具及び備品	151	—
計	151	644

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	1,622千円	4,688千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式(注)	480,748	74	—	480,822
合計	480,748	74	—	480,822

(注) 普通株式の自己株式の増加74株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	39,620	7	平成24年6月30日	平成24年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	利益剰余金	10	平成25年6月30日	平成25年9月24日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,140,850	—	—	6,140,850
合計	6,140,850	—	—	6,140,850
自己株式				
普通株式	480,822	—	—	480,822
合計	480,822	—	—	480,822

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月20日 定時株主総会	普通株式	56,600	10	平成25年6月30日	平成25年9月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	利益剰余金	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	1,478,652千円	1,692,042千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△226,128	△317,152
現金及び現金同等物	1,252,524	1,374,890

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度より、新たに設立したフードクロス・マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、無煙ロースター関連事業及び飲食事業の2区分に変更しております。なお、飲食事業の割合が、全セグメントに占める割合が僅少であり開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	446円54銭	485円67銭
1株当たり当期純利益金額	19円64銭	40円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,527,420	2,748,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,527,420	2,748,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,660,028	5,660,028

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益(千円)	111,176	228,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	111,176	228,175
普通株式の期中平均株式数(株)	5,660,039	5,660,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。